

第2回区政モニターアンケート結果

令和5年7月実施

1. 調査目的

■「犯罪被害者等支援について」 生活文化政策部 人権・男女共同参画課

区では、平成30年第4回定例会において、「犯罪被害者等支援条例制定に関する陳情書」が趣旨採択されたことにより、令和元年度から支援施策の検討を行ってきました。検討結果を踏まえ、令和3年度から犯罪被害者等相談窓口及び相談専用ダイヤルを開設し、犯罪被害者等支援を行っています。令和4年度には、犯罪被害者等への支援について、質の向上と継続性を担保するため、学識経験者や関係支援機関を含めた検討委員会を再開しました。今後の犯罪被害者等支援策充実と、相談窓口の普及への検討資料とするため、区政モニターアンケートを実施いたしました。

■「民生委員・児童委員活動について」 保健福祉政策部 生活福祉課

民生委員・児童委員は区民の皆さんの身近な相談役として、介護や子育て、日常生活の困りごと等の相談を受け、区役所などの関係機関につなぐ活動をしています。現在、民生委員・児童委員活動においては、活動の認知不足や、担い手不足など様々な課題があります。その課題に区としてどのように取り組んでいくか、今後の検討資料とするため区政モニターアンケートを実施いたしました。

■「ふるさと納税について」 政策経営部 経営改革・官民連携担当課

ふるさと納税の影響による区民税の減収額は年々増加しており、区の大きな課題となっています。区では、ふるさと納税対策として、区民の皆様への減収の周知、寄附の使い道を明確にした寄附募集に取り組んでいます。また、昨年11月に、区の魅力を発信し来街を促すため、返礼品を大幅に拡充しました。こうした取組みの今後の参考とするため、区政モニターアンケートを実施いたしました。

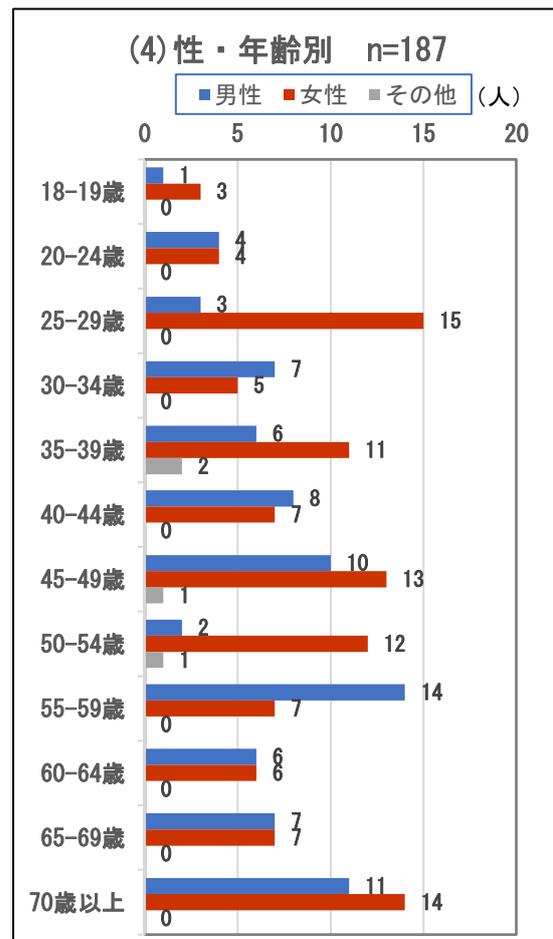
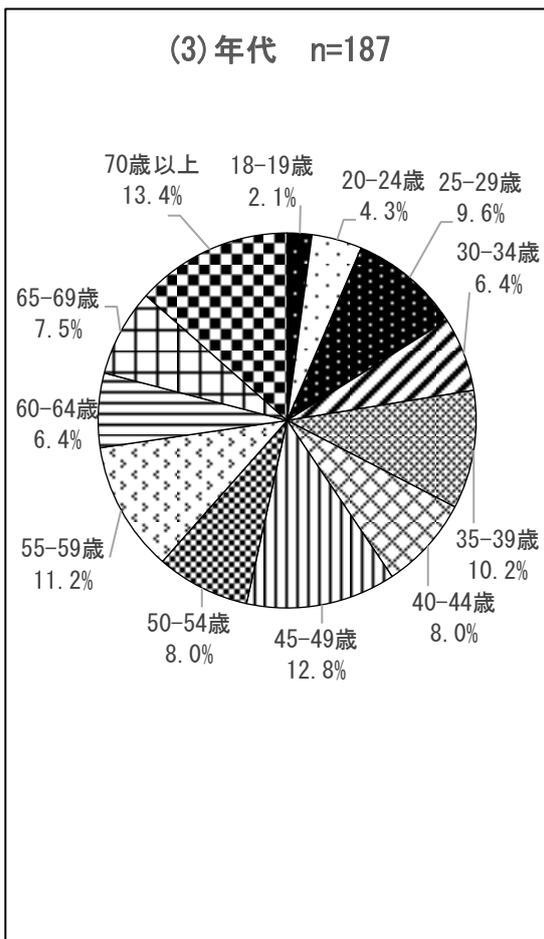
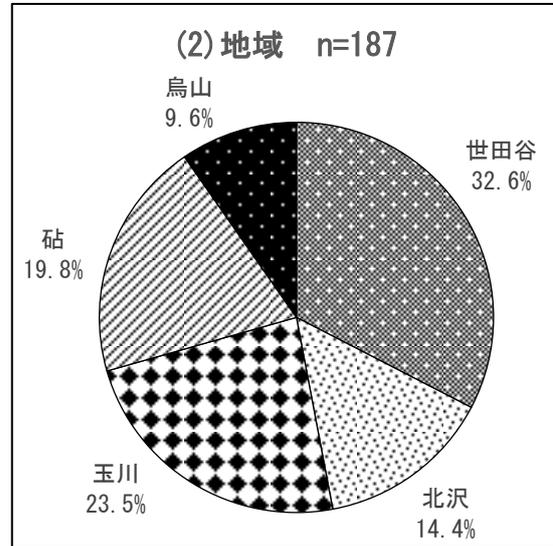
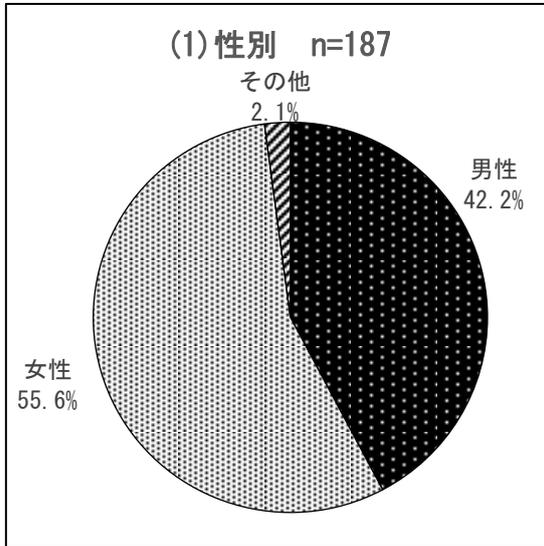
※ふるさと納税制度は、生まれ育った自治体や応援したい自治体などに、自分の収める税金の一部を寄附というかたちで納めることのできる制度として平成20年度に創設されました。税の控除の適用を受けることにより、寄附額のうち2,000円を超える額が寄附者の納める税金から控除されます。(一定の上限あり)。

※令和元年度の制度改正により、居住する自治体へ寄附をされた方へ、ふるさと納税のお礼の品は贈呈できなくなりました。(お礼の品は区外の方あてにのみお贈りしています)。

2. 調査設計

- (1) 調査対象 第 20 期区政モニター
- (2) 対象数 199 人
- (3) 調査方法 郵送配布・郵送回収法又は E メールによる送信・インターネットによる回答
- (4) 調査期間 令和 5 年 7 月 4 日から 7 月 18 日
- (5) 有効回答数 187 人 (回収率 94.0%)
数値の見方: 特に断りがない場合、すべての設問の n 値は 187 である。
※n 値とはサンプル数 (アンケート回答件数)

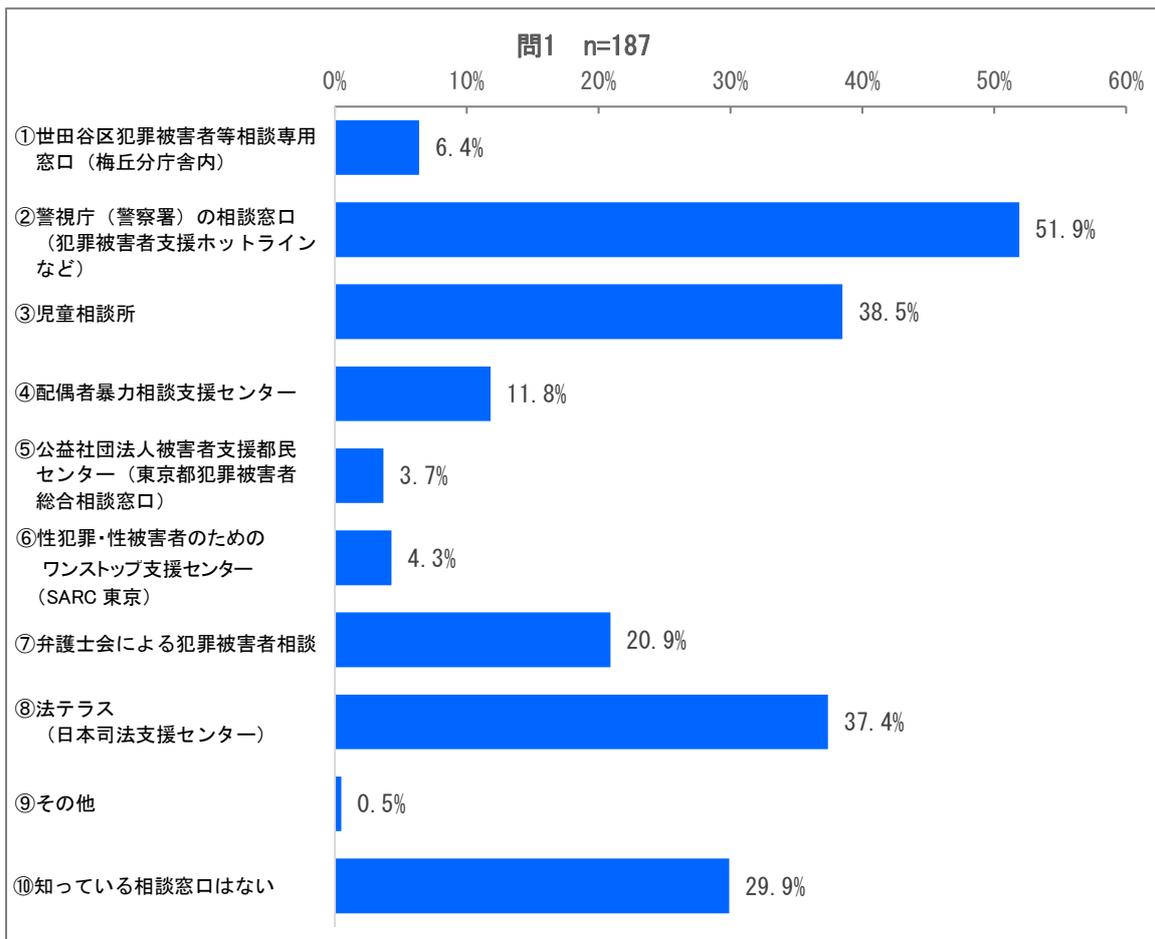
3. 標本構成



4. 質問と回答

■ 「犯罪被害者等支援について」

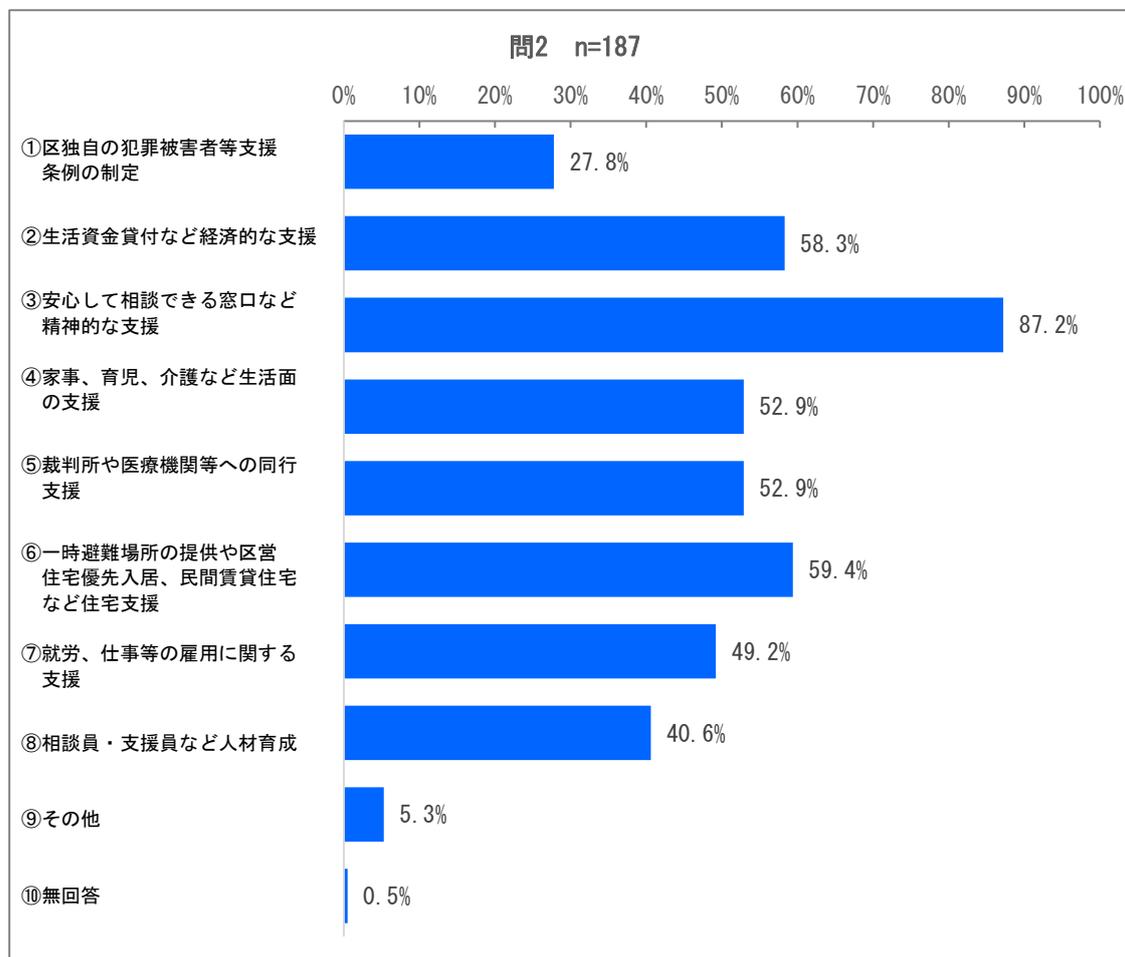
問 1 犯罪被害者とその家族または遺族の支援のための相談窓口として知っているものはありますか。(〇はいくつでも)



< 調査結果 >

犯罪被害者とその家族または遺族の支援のための相談窓口として知っているものについて聞いたところ、「警視庁（警察署）の相談窓口（犯罪被害者支援ホットラインなど）」（51.9%）と 5 割を超え最も高く、次いで、「児童相談所」（38.5%）、「法テラス（日本司法支援センター）」（37.4%）などと続く。一方、「知っている相談窓口はない」（29.9%）は、3 割となっている。

問 2 万が一、犯罪被害にあわれた場合、どのような支援が必要だと思いますか。(〇はいくつでも)



<調査結果>

万が一、犯罪被害にあわれた場合、どのような支援が必要だと思うかを聞いたところ、「安心して相談できる窓口など精神的な支援」(87.2%)が9割近くと最も高く、次いで、「一時避難場所の提供や区営住宅優先入居、民間賃貸住宅など住宅支援」(59.4%)、「生活資金貸付など経済的な支援」(58.3%)などと続く。

問3 問2で「9. その他」を選択した方にお聞きします。どのような支援が必要だと思いますか。(記述回答)

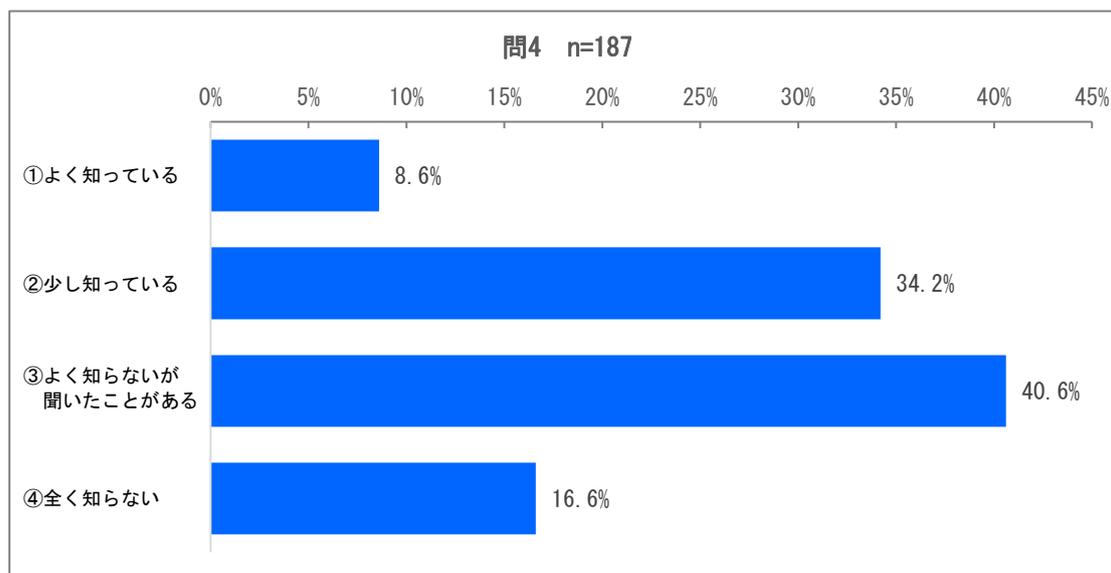
その他のご意見 (全9件)

(主な意見)

- 社会的に注目される事件の際のマスコミ等対応。
- 犯罪の種類により、同じような被害を受けた当事者や家族が集まり、匿名で気持ちを話せる場づくり (オンライン可)。
- 犯罪者にかかる費用(刑務所での衣食住費用)と同等かそれ以上のお金を被害者の方にかかるべきであると思います。
- 犯罪被害者支援の前に犯罪にあわない方策を検討した方が良いのではないか。犯罪者の人権を守りすぎていると考える。
- お年寄りが犯罪に遭いやすいので、相談や、裁判所、金融機関への付き添い等の支援があると良い。
- 区役所が、犯罪被害者に対して行う支援は思いつかない。国の仕事と思う。

■ 「民生委員・児童委員活動について」

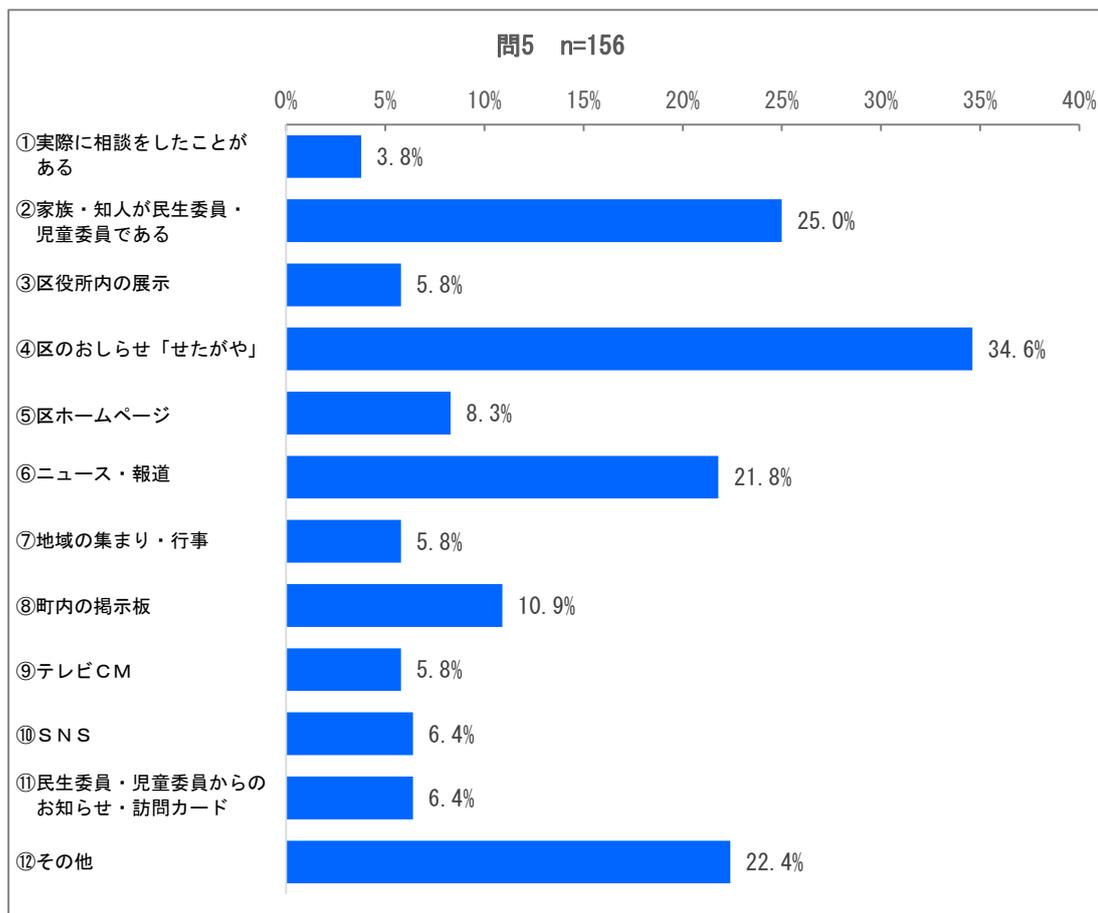
問4 民生委員は区民の皆さんの身近な相談役として、介護や子育て、日常生活の困りごと等の相談を受け、関係機関につなぐ活動をしています。民生委員は児童委員も兼ねており、子どもに関する相談・支援も行っています。民生委員・児童委員を知っていますか。(〇は1つ)



<調査結果>

民生委員・児童委員の認知状況を聞いたところ、「よく知らないが聞いたことがある」(40.6%)がほぼ4割で最も高い。以下、「少し知っている」(34.2%)、「全く知らない」(16.6%)、「よく知っている」(8.6%)と続く。

問5 問4で「1.よく知っている」「2.少し知っている」「3.よく知らないが聞いたことがある」を選択した方にお聞きします。
 民生委員・児童委員のことを知ったきっかけを教えてください。(〇はいくつでも)

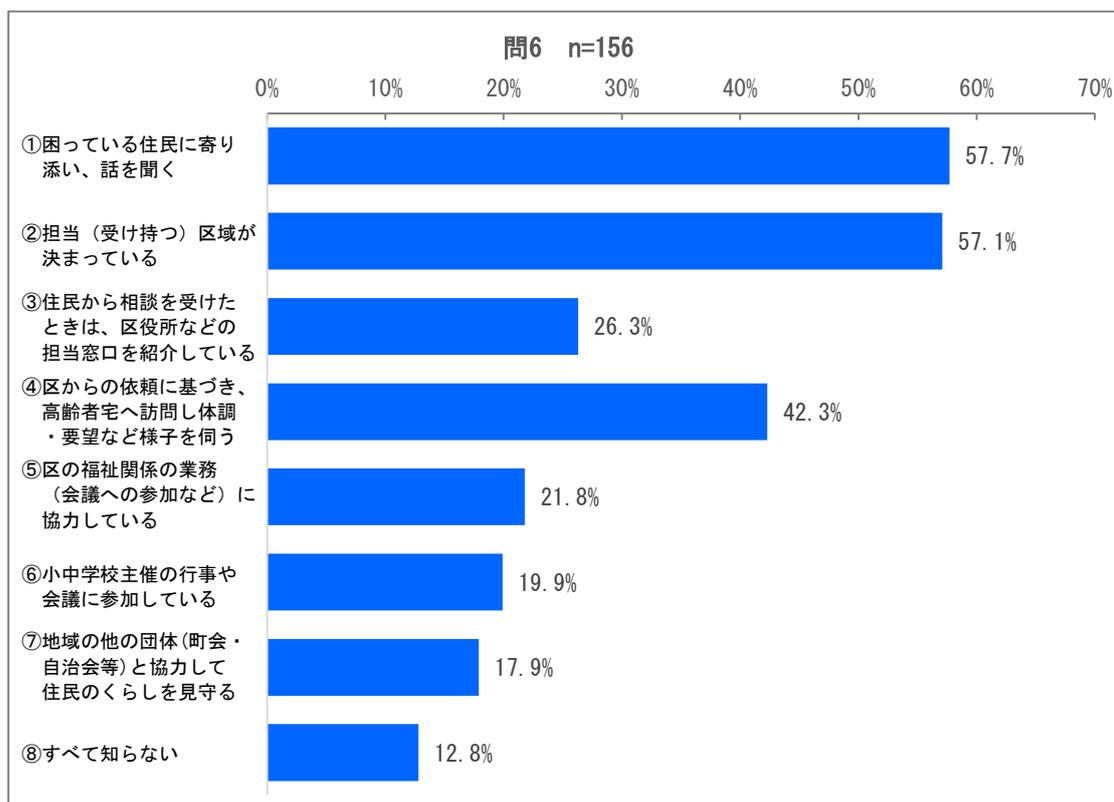


<調査結果>

民生委員・児童委員を知っている、または聞いたことがある方へ、知ったきっかけを聞いたところ、「区のおしらせ「せたがや」」(34.6%)が3割半ばで最も高く、次いで、「家族・知人が民生委員・児童委員である」(25.0%)、「その他」(22.4%)、「ニュース・報道」(21.8%)などと続く。

問6 問4で「1.よく知っている」「2.少し知っている」「3.よく知らないが聞いたことがある」を選択した方にお聞きします。

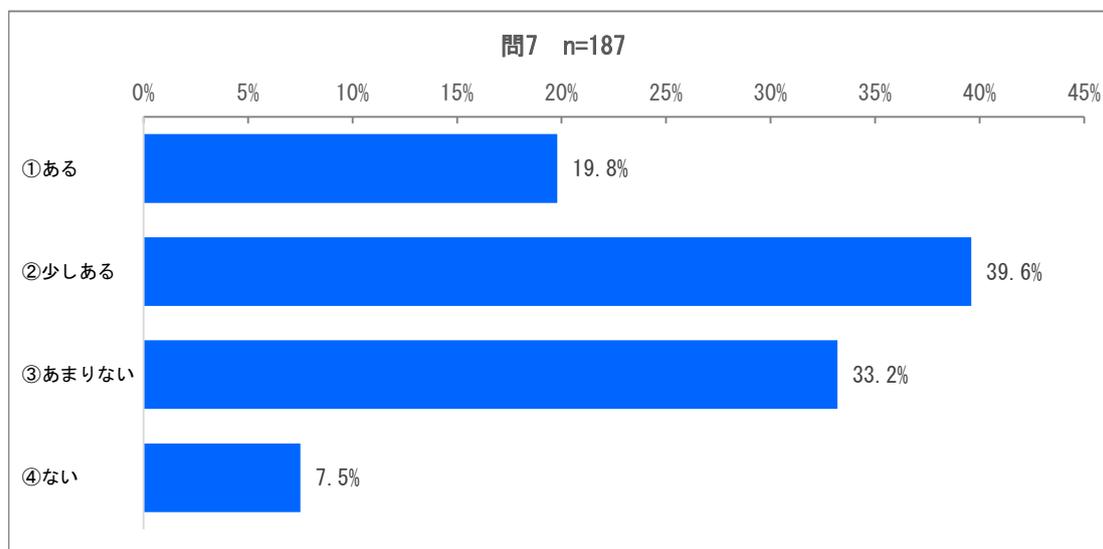
民生委員・児童委員の活動として知っていることはありますか。(〇はいくつでも)



<調査結果>

民生委員・児童委員を知っている、または聞いたことがある方へ、その活動として知っていることを聞いたところ、「困っている住民に寄り添い、話を聞く」(57.7%)が6割近くで最も高く、次いで、「担当(受け持つ)区域が決まっている」(57.1%)、「区からの依頼に基づき、高齢者宅へ訪問し体調・要望など様子を伺う」(42.3%)などと続く。一方、「すべて知らない」(12.8%)は1割を超えている。

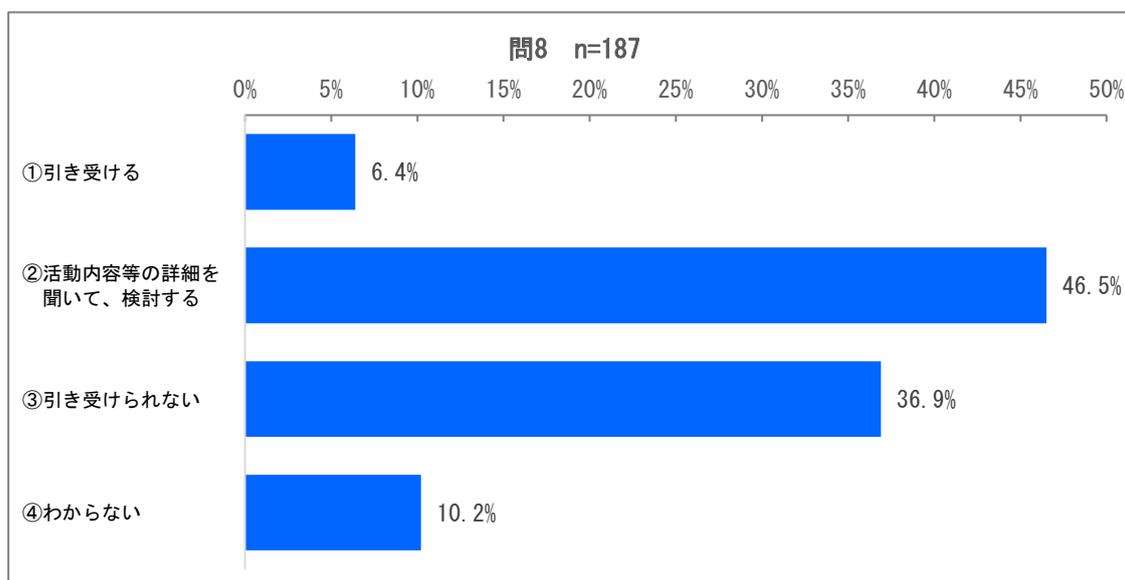
問7 民生委員・児童委員は、地域活動に貢献されているなど、地域の実情に詳しい方に担っていただいております。町会・自治会、ボランティア活動などの地域貢献活動について、興味はありますか。(〇は1つ)



<調査結果>

地域貢献活動についての興味の有無を聞いたところ、「少しある」(39.6%)と「ある」(19.8%)と合わせて、「興味あり」は59.4%とほぼ6割となっている。

問8 もし民生委員・児童委員になってほしいと依頼された場合、引き受けよう
と思いますか。(〇は1つ)



<調査結果>

民生委員・児童委員になってほしいと依頼された場合、引き受けるかを聞いたところ、「活動内容等の詳細を聞いて、検討する」(46.5%)が5割近くで最も高い。以下、「引き受けられない」(36.9%)、「わからない」(10.2%)、「引き受ける」(6.4%)と続く。

問 9 問 8 で「2. 活動内容等の詳細を聞いて、検討する」「3. 引き受けられない」「4. わからない」を選択した方にお聞きします。

その選択肢を選んだ理由をお聞かせください。(記述回答)

▼「2. 活動内容等の詳細を聞いて、検討する」を選択した理由

活動内容がわからない (全 47 件)

(主な意見)

- どのような仕事をしているかまだ分からず、どの程度の負担があるか把握してから引き受けたい。
- 実際の活動内容が自分の生活スタイルに合うか、持続的に参加可能かどうかなど考慮してから決めたいから。
- 具体的に何をしているのか、本当にやりがいがあるのか分からないため。

時間がない/忙しい/余裕がない (全 25 件)

(主な意見)

- 自分の経験が本当に役に立つかどうか検討したい。時間の制約もあるので、自分に余裕がないと無理と思います。
- 現在フルタイムで仕事をしているので、どの程度引き受けられるのかが分からないから。
- 興味はあるが、仕事・業務量や実施期間によっては引き受けられない。

自信がない/荷が重い (全 13 件)

(主な意見)

- 知識が必要そう。人の人生の一端を担う覚悟が無い、時間があまり無いといった不安がある。
- 体調が不安定なので、体力的にできないと感じる。
- 責任能力に自信がないから、知識がなく興味の範囲でできるのか不安だから。

その他 (全 4 件)

(主な意見)

- 人材が足りなければやりたいし、やりがいも感じたい。単なる時間の浪費

はしたくないから。

- トラブルに巻き込まれることがないかを確認したいと思います。

▼「3. 引き受けられない」を選択した理由

時間がない/忙しい/余裕がない (全 37 件)

(主な意見)

- 仕事や家庭があり時間がないため。
- 地域の実情に全く詳しくなく、仕事もあるので物理的にも自分に努められる自信が無い為。
- 現在自分の生活で手一杯のため、他の人に寄り添える自信がない。

自信がない/荷が重い (全 17 件)

(主な意見)

- 自分が相談するくらい難しい問題を解決しなくてはいけない立場になることは考えられませんでした。人を救えることはとてもかっこいいですが、私には荷が重いと思いました。
- 個人情報を含む重要な仕事なので自分の性格からして秘密を守れないと思うからです。
- よく知る知人からの相談は別として、いろいろな方の相談にのれるだけの知識や人間性が乏しいと感じるため。

活動内容がわからない (全 3 件)

(主な意見)

- 民生委員・児童委員をお受けした場合、どのくらい時間が割かれることになるか分からない為。
- 民生委員・児童委員の権限が分からないので簡単に引き受けるとは言えない。

その他 (全 3 件)

(主な意見)

- 無給のボランティアでこのような大事なことを担ってもらおうという仕組

みが存続していること自体に疑問がある。

- 民生委員の選出基準や制度主旨について一定の理解はしているつもりだが、最近の日本の地域特性から社会的役割が終わっているように思える。

▼「4. わからない」を選択した理由

時間がない/忙しい/余裕がない (全10件)

(主な意見)

- 会社員のため、仕事との融通が効かなそうだから。
- 出産を控えており、子育てで忙しくなることが予想されるため、お力になれるか分からないため。
- 地域に貢献したい気持ちはあるが、その時の自分の仕事や親の介護等の状況によって引き受けられるかわからないから。

活動内容がわからない/自信がない/荷が重い (全6件)

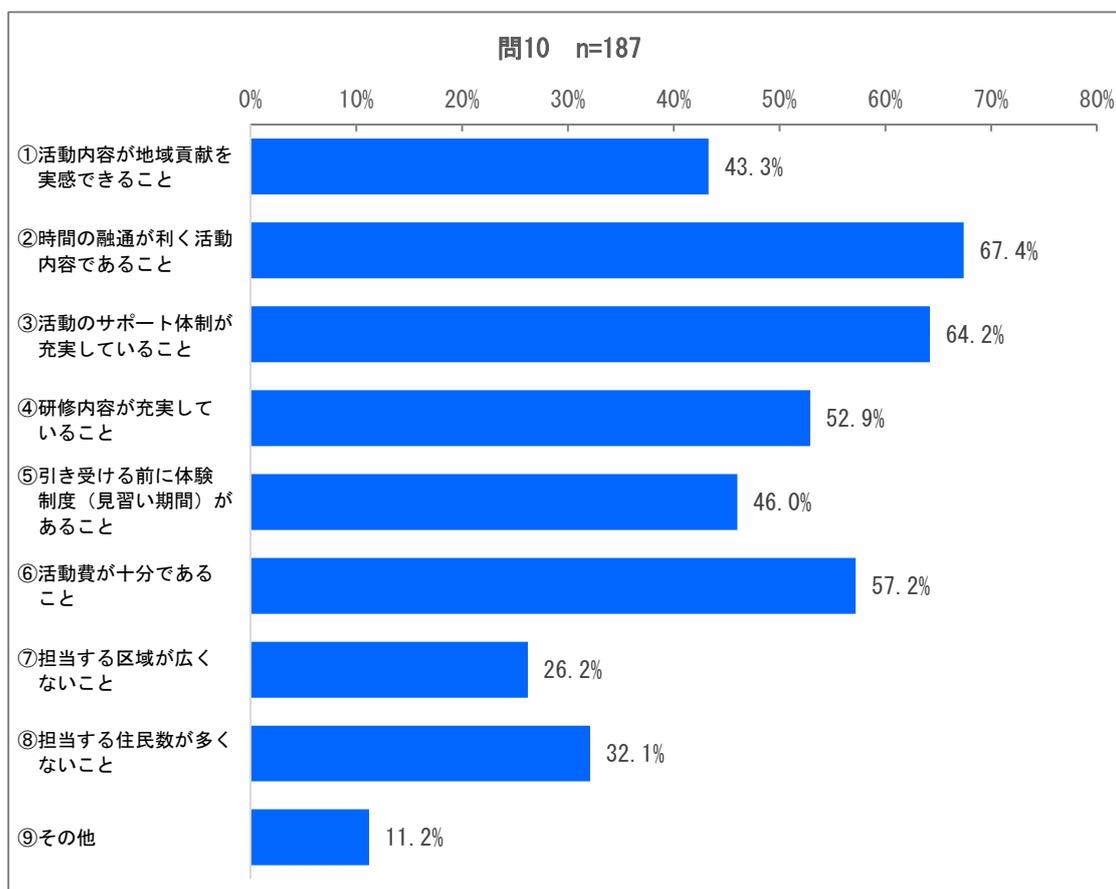
(主な意見)

- 何をしているのか分からないので、決断できない。
- 出来るかどうか自信がない。
- 引き受けた場合、自分がお役に立てるか不明なことと、得られるメリットについて知らないため。

その他 (全1件)

- 都会では必要性がないと思う。

問10 民生委員・児童委員の担い手を増やすために重要だと考えることは
 何ですか。(〇はいくつでも)



<調査結果>

民生委員・児童委員の担い手を増やすために重要だと考えることを聞いたところ、「時間の融通が利く活動内容であること」(67.4%)が7割近くで最も高く、次いで、「活動のサポート体制が充実していること」(64.2%)、「活動費が十分であること」(57.2%)などと続く。

問 11 問 10 で「9. その他」を選択した方にお聞きします。
担い手を増やすために重要だと考えることをお聞かせください。
(記述回答)

制度について (全 14 件)

(主な意見)

- 区立学校の PTA 活動を熱心にされていた方などは、子どもが学校を卒業すると活動の場をなくすので、そういう方を吸い上げるシステムがあると思います。
- 有給もしくは成果に応じた減税システムの構築。
- 担当区域をある程度選べる事も必要かと思えます。近所で活動したい方もいれば、顔見知りのいるエリアでの活動を嫌がる方もいらっしゃるかと思えます。
- 委員自体が、トラブルに合った場合など救済できる処置があってほしい。

広報について (全 5 件)

(主な意見)

- もっと、民生委員や児童委員の存在を広くアピールし、活動内容、なぜ必要なのか、を皆が知るべき。意義や内容を皆が知れば、やる気がある人が出てくるだろうし、助けが必要な人が声をあげやすいと思えます。
- 民生委員や児童委員が住民の生活の身近な部分で活動している事が、日常生活の中で感じられたら良いのではと思えます。自分には関係ないと思っている時点では担い手は増えないので、その認識を変えられたら良いのではと思えます。

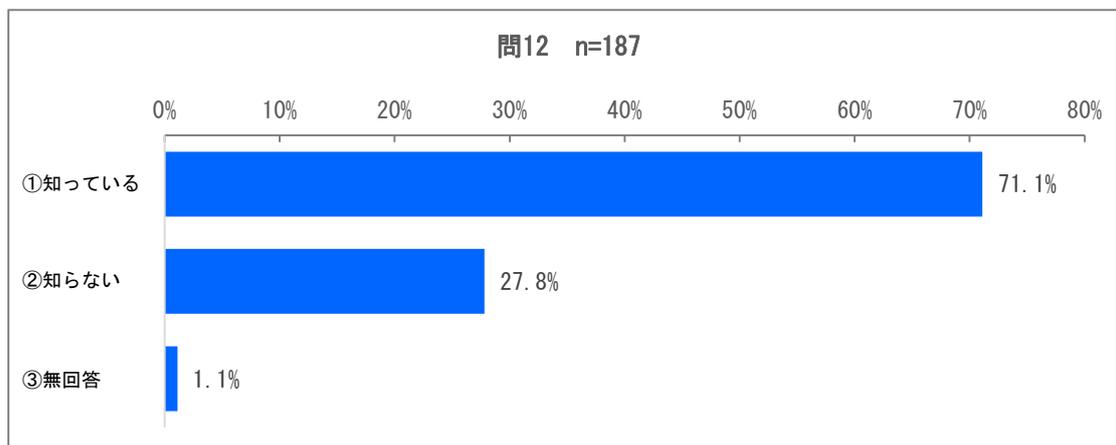
その他 (全 3 件)

(主な意見)

- 変に知り合いになって犯罪に巻き込まれたりするのが怖くて、躊躇してしまうこともあると思う。

■ 「ふるさと納税について」

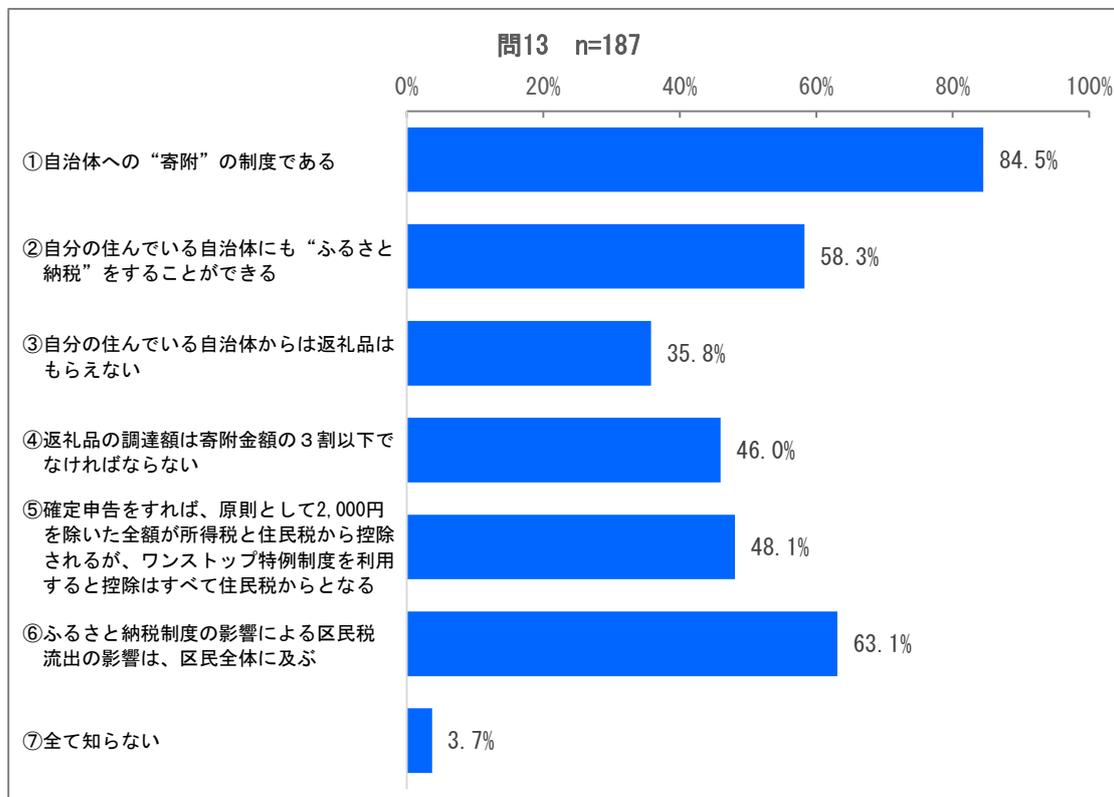
問 12 ふるさと納税による区民税の減収額は、年々増加し、令和5年度では約97億円にもものぼります。この現状をご存じですか。(○は1つ)



<調査結果>

ふるさと納税による区民税の減収額の現状を知っているか聞いたところ、「知っている」(71.1%)が7割を超えている。

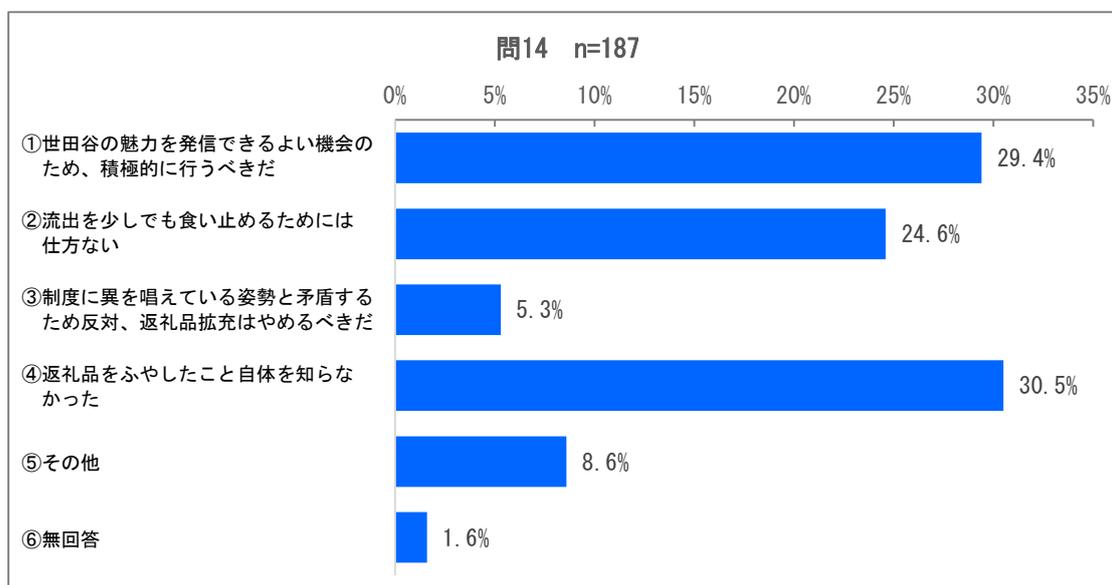
問13 ふるさと納税制度についてご存じのことを教えてください。
(〇はいくつでも)



<調査結果>

ふるさと納税制度について知っていることを聞いたところ、「自治体への“寄附”の制度である」(84.5%)が8割半ばと最も高く、次いで、「ふるさと納税制度の影響による区民税流出の影響は、区民全体に及ぶ」(63.1%)、「自分の住んでいる自治体にも“ふるさと納税”をすることができる」(58.3%)などと続く。

問 14 区は区民税流出の対策として、昨年 11 月から「返礼品競争には加わらない」という方針を転換し、返礼品を大幅に拡充しました。この点についてお考えに一番近いものをお選びください。(〇は1つ)



< 調査結果 >

区が区民税流出の対策として返礼品を大幅に拡充したことについての考えを聞いたところ、「返礼品をふやしたこと自体を知らなかった」(30.5%)がほぼ3割と最も高く、次いで、「世田谷の魅力を発信できるよい機会のため、積極的に行うべきだ」(29.4%)、「流出を少しでも食い止めるためには仕方ない」(24.6%)などと続く。

問 15 問 14 で「5. その他」と回答した方にお聞きします。区が、返礼品を大幅に拡充したことについてのお考えをお聞かせください。(記述回答)

区の取り組みについて (全 9 件)

(主な意見)

- 制度に異を唱えている姿勢と矛盾するのはその通りと思うが、これにより税収が増加するのであれば積極的に行うべき。
- ふるさと納税制度により、約 97 億円の税金が他へ流出していることを、もっとアナウンスすべき。流出していることで、区民の生活にとってどんな弊害があるのか？区民も、自分が住んでいる区政が困っているのであれば、世田谷区のふるさと納税を選ぶ等の協力をするはず。
- 国にこの制度をやめさせる方向で、他自治体と連携しリードをして欲しい。ただ、現在の取組はやむを得ないし、他の自治体とは差別化できているのでよいと思う。
- 返礼品拡充といっても流出額を取り戻す勢いではないという中途半端な姿勢に思える。

ふるさと納税制度について (全 6 件)

(主な意見)

- 世田谷区だけに限った話ではないが、そもそも自分が住む地域から返礼品を受け取れないルールそのものも改修した方がよいと思う。返礼品がもらえないふるさと納税は魅力的に感じられない。
- 「ふるさと納税」について、返礼品目当てのような現在の型はよくない。ふるさと納税をしたいのであれば、普通に寄付をすればよいことである。
- おいしい返礼品等を貰い、税金が安くなる。そういう地域だけが潤って、本当にいいのでしょうか。もっと平等に、発展するような考え方に国はならないのでしょうか。
- 返礼品合戦に勝てる地方のみが、増収にあずかることに賛成できない

返礼品の内容について (全4件)

(主な意見)

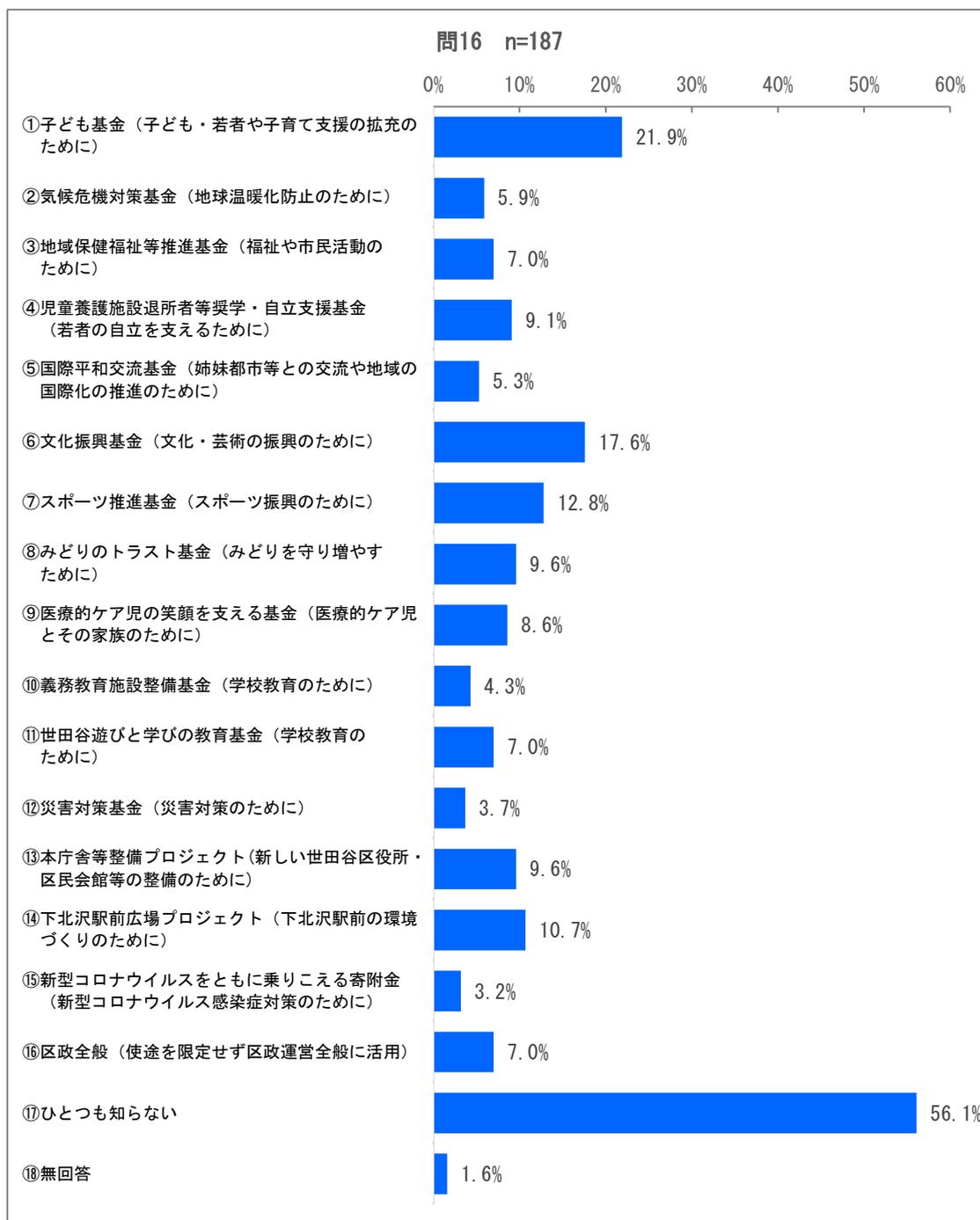
- 少しでも世田谷区の教育・福祉や世田谷区に根付いている企業の品物を返礼品とするのは、区の運営としては賛成です。
- 全国ニュースに挙げられるような魅力ある返礼品を出してください。
- ただ「車椅子購入」ではなく「不足している車椅子購入」、学校改築ではなく「老朽化した建物の修繕、エアコン設置」など現状予算にプラスして推し進めたいことが伝わると区民に現状が伝わり、その分野に興味を持ち、応援したい気持ちが湧くのではないかと思います。

その他 (全2件)

(主な意見)

- 流出により区のサービスが低下し、そのために学校施設の補修などが遅れるような事があってはならないと思います。

問16 区では、今年度、以下の取組みにふるさと納税を募っています。
 ご存じのものを選んでください。(〇はいくつでも)



<調査結果>

区で今年度、ふるさと納税を募っている取組みで知っているものを聞いたところ、「ひとつも知らない」(56.1%)が5割半ばと最も高い結果となった。知っている取組みでは、「子ども基金」(21.9%)が最も高く、次いで、「文化振興基金」(17.6%)、「スポーツ推進基金」(12.8%)などと続く。